平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　藤倉化成株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4620　URL　http://www.fkkasei.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 鷲野　襄治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 下田　善三　TEL 03-3436-1101

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,525	△2.1	1,851	△49.0	1,784	△49.0	993	△48.7
23年3月期	52,625	13.2	3,632	71.5	3,496	62.2	1,934	109.3

(注)包括利益　24年3月期　871百万円　(△46.1%)　23年3月期　1,616百万円　(20.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	30.39	―	4.4	4.3	3.6
23年3月期	59.18	―	8.9	8.7	6.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　25百万円　23年3月期　6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	42,428	23,845	53.0	687.50
23年3月期	41,331	23,810	53.9	681.11

(参考) 自己資本　24年3月期　22,467百万円　23年3月期　22,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,789	△2,479	△745	6,446
23年3月期	2,508	△1,161	△1,171	7,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	7.00	―	7.00	14.00	458	23.7	2.1
24年3月期	―	7.00	―	7.00	14.00	458	46.1	2.0
25年3月期(予想)	―	7.00	―	7.00	14.00		26.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,100	△3.0	1,300	14.3	1,250	11.6	700	39.2	21.42
通期	53,000	2.9	3,000	62.1	2,900	62.6	1,700	71.2	52.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	32,716,878 株	23年3月期	32,716,878 株
② 期末自己株式数	24年3月期	38,168 株	23年3月期	38,168 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	32,678,710 株	23年3月期	32,678,710 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,468	△5.2	1,273	△47.8	1,406	△46.0	765	△50.4
23年3月期	23,705	9.0	2,437	5.1	2,603	0.8	1,544	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23.43	―
23年3月期	47.24	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,799	19,459	67.6	595.48
23年3月期	29,136	19,179	65.8	586.90

(参考) 自己資本 24年3月期 19,459百万円 23年3月期 19,179百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△5.3	700	△22.7	800	△23.2	500	△20.8	15.30
通期	23,000	2.4	1,780	39.8	1,900	35.1	1,200	56.9	36.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）表示方法の変更 …… 22
（８）追加情報 …… 22
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
（連結貸借対照表関係） …… 23
（連結損益計算書関係） …… 24
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 30
（重要な後発事象） …… 30
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 34
（３）株主資本等変動計算書 …… 36
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 38
（５）重要な会計方針 …… 38
（６）表示方法の変更 …… 39
（７）追加情報 …… 39
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 40
（貸借対照表関係） …… 40
（損益計算書関係） …… 41
（株主資本等変動計算書関係） …… 41
（１株当たり情報） …… 42
（重要な後発事象） …… 42
６．その他 …… 43
（１）役員の異動 …… 43

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①　当連結会計年度

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災によって大幅に落ち込んだ個人消費や企業の生産活動は、さまざまな景気対策による震災からの復興などにより、回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州債務問題に伴う国際的な金融不安は、歴史的な円高や新興国の経済成長の鈍化をもたらし、さらには、タイにおける洪水被害、中東情勢への懸念による原油価格の上昇など、企業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社 以下同じ）の関連する業界におきましては、自動車産業においては、上半期は東日本大震災によるサプライチェーンの寸断によって、大幅な減産を余儀なくされましたが、下半期に入ってからはサプライチェーンの復旧やエコカー補助金制度などの販売促進諸策により、国内の新車登録台数は増加に転じました。自動車輸出においては、北米市場での需要が堅調に推移したものの、東日本大震災による減産や円高の長期化を受け、自動車輸出台数は前年を下回りました。住宅産業につきましては、震災の影響により需要が落ち込む動きが見られましたが、住宅エコポイント制度や首都圏における分譲マンションの需要が好調に推移したことなどもあり、新築住宅着工件数は前年を上回りました。エレクトロニクス産業につきましては、需要拡大が続くスマートフォン・タブレット端末や、その関連分野においては好調に推移したものの、薄型テレビ市場での急激な価格下落、円高に伴う国際的競争力の低下や、タイで発生した洪水被害は部材供給不足による生産停滞を引き起こすなど、極めて厳しい市場環境となりました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は515億25百万円(前連結会計年度比2.1%減)となり、営業利益は18億51百万円(同49.0%減)、経常利益は17億84百万円(同49.0%減)、当期純利益は９億93百万円(同48.7%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1)　コーティング

プラスチック用コーティング材(『レクラック』・『フジハード』など)につきましては、英国の子会社 Fujichem Sonneborn Ltd（フジケム ソネボーン社）が新たに連結対象子会社となったことや、自動車分野における北米市場での復調や中国・東南アジア市場での需要が堅調に推移したことなどもあり、売上高は増加いたしました。しかしながら、収益の面においては、原材料価格の高騰や、自動車分野向け製品が、東日本大震災やタイにおける洪水被害などによる生産調整の影響を大きく受けるなど、厳しい市場環境となり、前年を大幅に下回りました。

この結果、売上高は168億97百万円（同13.2%増）となり、営業利益は４億53百万円（同62.5%減）となりました。

2)　建築用塗料

建築用コーティング材につきましては、リフォーム向け市場では、東日本大震災の影響を受け前年と比べ微減となりましたが、新築向け市場では施工棟数の増加などによって順調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は115億41百万円（同8.5%増）となり、営業利益は８億98百万円（同12.2%減）となりました。

3)　電子材料

導電性ペースト材(『ドータイト』など)の電子材料部門におきましては、主要な原材料である銀の建値の不安定な相場の影響や、海外市場における競争の激化や円高に伴う国際的な競争力の低下によって受注が大幅に減少し、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は56億63百万円（同14.8%減）となり、営業利益は３億18百万円（同60.9%減）となりました。

4)　機能材料

樹脂ベース(『アクリベース』)などの機能材料部門におきましては、主力の粘着材ベース製品が主要ユーザーが低迷したこともあり、売上高・営業利益とも減少いたしました。

この結果、売上高は17億85百万円（同5.6%減）となり、営業利益は35百万円（同81.4%減）となりました。

5)　化成品

トナー用樹脂などの化成品部門におきましては、ＯＡ機器分野における大手ユーザー向けトナー関連製品において、カラー用途の新製品が好調に推移し、売上高増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は22億29百万円（同2.9%増）となり、営業利益は２億１百万円（同10.0%減）となりました。

6)　合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社等が取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、中国・東南アジア市場における薄型テレビ用途製品が、需要の大幅な減退と価格急落の影響を受けたことに加え、円高の長期化に伴う収益の圧迫により、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は135億83百万円（同17.8%減）となり、営業損失は54百万円（前連結会計年度は１億85百万円の営業利益)となりました。

②　次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は、欧州における債務危機の長期化、新興国の経済成長の鈍化や原油価格の上昇など、景気の下振れリスクを高める懸念材料があるものの、引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われます。国内経済におきましても、東日本大震災からの復興需要に伴い、持ち直しの動きが強くみられると思われますが、電力供給不足への懸念、為替相場の影響や原材料価格の高騰など、企業の経営環境は依然として不透明な状況が続くものと思われます。

現時点における平成25年３月期の通期の連結業績予想につきましては売上高530億円、営業利益30億円、経常利益29億円、当期純利益17億円を予想しております。なお、為替レートは、１米ドル＝80円を想定しております。

（注）業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億97百万円（前連結会計年度比2.7%）増加し424億28百万円となりました。

1)　流動資産

現金及び預金が減少する一方、当連結会計年度末が金融機関の休業日であったことなどによる売上債権の増加などの結果、前連結会計年度末対比45百万円(同0.2%)増加し、254億18百万円となりました。

2)　固定資産

Fujichem Sonneborn Ltdの新規連結及び久喜物流センターの建設などにより、有形固定資産が11億７百万円増加などの結果、前連結会計年度末対比10億52百万円(同6.6%)増加し、170億10百万円となりました。

3)　流動負債

当連結会計年度末が金融機関の休業日であったことによる買入債務の増加及び短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末対比15億32百万円(同11.9%)増加し、143億53百万円となりました。

4)　固定負債

社債の償還などの結果、前連結会計年度末対比４億70百万円(同10.0%)減少し、42億30百万円となりました。

5)　純資産

利益剰余金の増加により、前連結会計年度末対比35百万円(同0.1%)増加し、238億45百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.9%から53.0%へと0.9ポイントの減少となり、１株当たり純資産額は、前連結会計年度末より６円39銭増加し、687円50銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億59百万円減少し、64億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が20億40百万円であったものの、法人税等の支払が14億80百万円であったことなどにより、17億89百万円の収入（前連結会計年度は25億８百万円の収入）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出17億93百万円、関係会社出資金の払込による支出３億29百万円などにより、24億79百万円の支出（前連結会計年度は11億61百万円の支出）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により８億98百万円の収入があったものの、社債の償還により８億45百万円の支出、配当金により４億58百万円の支出などがあったため、７億45百万円の支出（前連結会計年度は11億71百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率 （%）	55.4	53.8	53.7	53.9	53.0
時価ベースの自己資本比率（%）	62.7	31.2	41.7	41.4	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	2.3	1.5	1.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	38.7	35.5	30.7	23.2	17.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定的な配当を基本とし今後の収益予想、配当性向等を十分に考慮し将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

経営資源の配分は、経営環境の変化に対応すべく、財務体質強化及び技術開発体制の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、次期の年間配当額につきましては、業績予想を踏まえ１株当たり14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は次の通りであります。なお、以下の記載はリスクを網羅するものでありませんので、本項以外の記載事項も慎重に検討する必要があると考えております。

① 為替変動のリスク

当社グループの海外売上高比率は、平成22年３月期41.1%、平成23年３月期44.6%、平成24年３月期42.0%と高い比率であり、為替変動の影響を受ける状況にありますが、中国・韓国を中心とする東南アジア間の売上高ウエイトが高いため、円建取引で決済いたしております。しかしながら、子会社において外貨建決済の取引が増加してきており、為替の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産のリスク

当社グループでは、当社グループの知的財産権を守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、知的財産が保護できなかったり、違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原料仕入れ価格の変動によるリスク

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油価格の大幅な変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制によるリスク

当社グループの製品及び各事業所を規制する代表的な法令・規則・行政指導は以下の通りであります。それぞれについて法的適合、遵法を保証するようグループ各社の経営管理を最適状態におくべく、諸施策を講じております。しかしながら、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

・化学物質の審査及び製造の規制に関する法律
・水質汚濁防止法
・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
・諸外国の化学物質の審査及び登録に関する法規制

⑤ カントリーリスク

当社グループは米国・英国・中国・韓国・タイ等海外への事業展開を拡大してきております。このようなグローバル化の進展は、進出国における予期しない法律または規制の変更、災害やテロによる社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の調達に関するリスク

当社グループは、主に外部の取引先を通じてメーカーから原材料を調達しておりますが、製品の製造において用いるいくつかの原材料については、特定のメーカーに依存しているものがあります。購買ルートの検討等対策を講じておりますが、メーカーの生産設備における事故など、当社グループがコントロールできない要因により、それらのメーカーを通じた原材料の調達が困難となった場合、当社グループの生産能力に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等のリスク

当社グループは栃木県を主要な生産拠点としております。現在のところ生産拠点及び近隣地域には活断層は発見されておりませんが、建物・製造設備・製品等の資産が自然災害や火災等の事故等によって損失が発生しないよう、ＯＨＳＡＳ１８００１の認証取得を行う等十分な対策を講じております。製造設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに生産拠点の修復または代替のため多額の費用を要する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社26社、関連会社５社により構成）は、アクリル樹脂派生製品（コーティング、建築用塗料、電子材料、機能材料、化成品、合成樹脂）に関する事業を主として行っています。

また、その他の関係会社として電線ケーブル及び附属品の製造・販売を営む㈱フジクラがあり、同社に対して、当社は電子材料を一部販売しております。

なお、次の６事業は、「注記事項（セグメント情報）等」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) コーティング事業

プラスティック用コーティング材等であります。

当社が製造・販売する他、㈱中京ペイントサービスにて調色を行っており、当社及びフジケミ近畿㈱にて販売しております。

また、RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.及びFujichem Sonneborn Ltd等は製造・販売を、FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.、藤倉化成塗料（天津）有限公司及び藤倉化成（佛山）塗料有限公司等は調色・販売を行っております。

(2) 建築用塗料事業

建築用コーティング材等であります。

当社が製造する他、子会社のフジケミ近畿㈱、フジケミカル㈱が製造しており、子会社フジケミ東京㈱、フジケミ近畿㈱、フジケミカル㈱を通して販売しております。

(3) 電子材料事業

導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿㈱、フジケミカル㈱を通して販売しております。

(4) 機能材料事業

粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベースであります。当社が製造・販売しております。

(5) 化成品事業

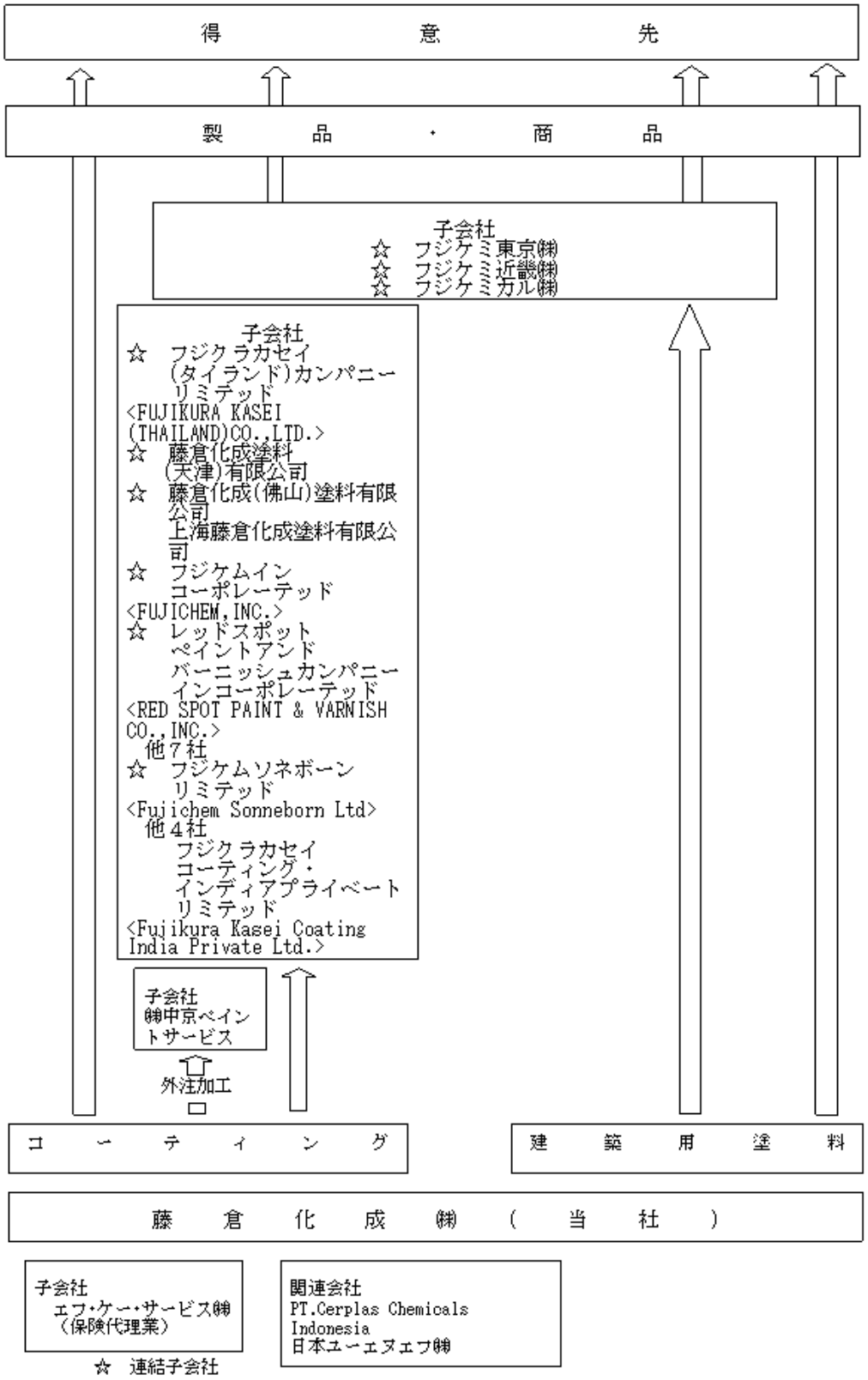
主たる製品はトナー用バインダー樹脂等であります。当社が製造・販売しております。

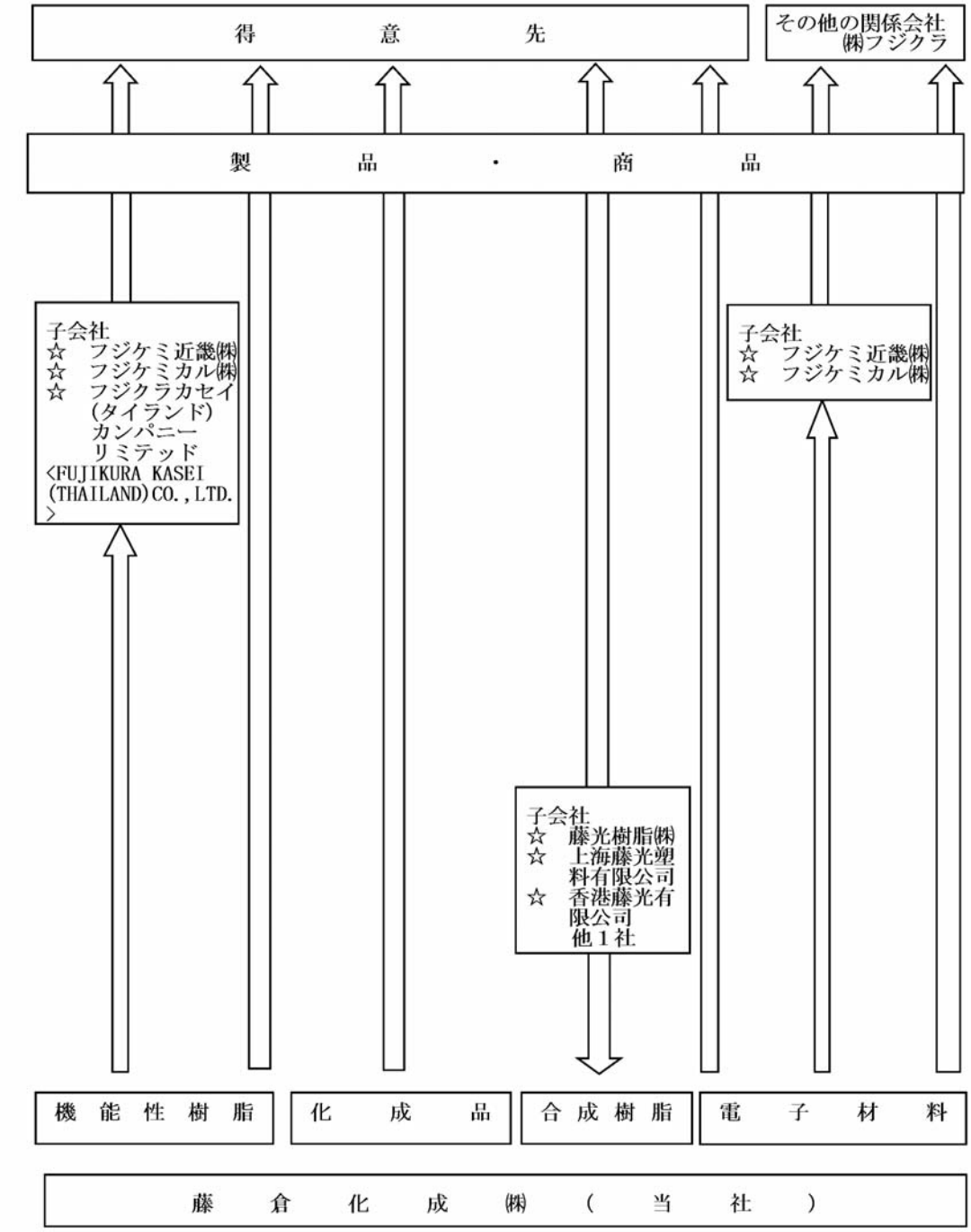
(6) 合成樹脂事業

藤光樹脂㈱等が、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、販売しております。

［事業系統図］

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。




得　意　先
その他の関係会社
㈱フジクラ
製　品　・　商　品
子会社
☆　フジケミ近畿㈱
☆　フジケミカル㈱
☆　フジクラカセイ
(タイランド)
カンパニー
リミテッド
<FUJIKURA KASEI
(THAILAND)CO.,LTD.
>
子会社
☆　フジケミ近畿㈱
☆　フジケミカル㈱
子会社
☆　藤光樹脂㈱
☆　上海藤光塑
料有限公司
☆　香港藤光有
限公司
他１社
機能性樹脂
化成品
合成樹脂
電子材料
藤倉化成㈱（当社）

３．経営方針

⑴ 会社の経営の基本方針

当社グループは『高感度なコーティング材の創出を志向し、地球と共に生きる』を経営の基本理念としております。

当社グループの事業はエレクトロニクス、自動車、住宅等の分野に関連しておりますが、高品質、高感度そして地球環境に優しい製品を創出することで社会に貢献してまいります。

⑵ 目標とする経営指標

当社グループは自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）、総資産事業利益率（ＲＯＡ）を経営における重要な指標と位置づけております。

具体的な目標と数値は次の通りであります。

・自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）・・・　１５％以上
・総資産事業利益率（ＲＯＡ）・・・・・　１５％以上
・売上高経常利益率・・・・・・・・・・　１０％以上
・自己資本比率・・・・・・・・・・・・　６０％以上

⑶ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針をベースとし、企業活動を展開してまいりますが、その基本戦略として次の項目を掲げグループ一丸となって強力に展開しております。

①　株主重視の経営

１株当たりの利益及びＲＯＥ・ＲＯＡの向上を図ってまいります。

②　成長分野・強い部門への特化

現在、事業別の重点課題は次のとおりであります。

・コーティング事業

プラスチック用コーティング材
アジア市場での生産拠点の整備及び市場の拡大
グローバル市場の展開（日・米・欧・アジアネットワーク化）
環境対応型コーティング材の開発

・建築用塗料事業

新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発

・電子材料事業

新接合分野導電材料の開発及び用途の拡大

・機能材料事業

体外診断薬、電子部品用ファインポリマー及びエマルジョン系粘・接着剤ポリマーの開発、軌道化及び拡大

・化成品事業

トナー用バインダー樹脂等の開発

・合成樹脂事業

アクリル樹脂原材料及び加工品の仕入れ・販売、ＩＴ機器市場向け高機能材料の加工販売

③　利益率重視の経営

当社グループは、経営の基本として『量より質の追求』を行います。
小さな市場でも大きなシェアを獲得し、プライスリーダーを目指し、利益率を重視した経営を行います。

④　研究開発費

当社グループは、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当社グループの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。したがって当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、着実に新製品の開発の成果を挙げてまいります。

当連結会計年度における研究開発関連費用は22億80百万円であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は、欧州における債務危機の長期化、新興国の経済成長の鈍化や原油価格の上昇など、景気の下振れリスクを高める懸念材料があるものの、引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われます。国内経済におきましても、東日本大震災からの復興需要に伴い、持ち直しの動きが強くみられると思われますが、電力供給不足への懸念、為替相場の影響や原材料価格の高騰など、企業の経営環境は依然として不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、変化し続ける経営環境に即応できる基盤固めに努め、着実な事業展開を図ってまいります。また、海外展開におきましては、プラスチック用コーティング材における日・米・欧・アジアの「藤倉化成グローバルネットワーク」の構築を推進しており、グローバルな製品供給体制や共同開発体制の整備に努めてまいります。

当社は本年４月に埼玉県久喜市に久喜物流センターを新設し、また同じく５月には上海藤倉化成塗料有限公司においても新たに工場を開設いたしました。このことにより、アジア市場を中心とした海外拠点の顧客対応力強化を図ってまいる所存です。当社といたしましては、引き続き技術開発に注力し、新市場の開拓・新製品の開発に努め、強固な収益体質の確立に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,536,786	7,278,102
受取手形及び売掛金	10,847,562	12,005,694
商品及び製品	3,082,613	3,369,927
仕掛品	49,672	29,473
原材料及び貯蔵品	1,680,983	1,927,934
繰延税金資産	633,197	569,461
その他	615,063	386,112
貸倒引当金	△72,530	△148,287
流動資産合計	25,373,346	25,418,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,287,332	7,596,603
減価償却累計額	△3,772,652	△4,051,203
建物及び構築物（純額）	3,514,680	3,545,400
機械装置及び運搬具	9,310,774	9,881,652
減価償却累計額	△6,631,247	△7,277,202
機械装置及び運搬具（純額）	2,679,527	2,604,450
工具、器具及び備品	2,886,719	3,237,719
減価償却累計額	△2,425,809	△2,715,319
工具、器具及び備品（純額）	460,910	522,400
土地	3,902,048	4,150,207
リース資産	265,721	280,782
減価償却累計額	△89,143	△163,023
リース資産（純額）	176,578	117,759
建設仮勘定	110,874	1,011,829
有形固定資産合計	10,844,617	11,952,045
無形固定資産		
ソフトウエア	69,830	367,061
のれん	－	165,324
その他	904,443	837,234
無形固定資産合計	974,273	1,369,619
投資その他の資産		
投資有価証券	1,971,762	1,309,523
長期貸付金	115,384	60,690
繰延税金資産	686,195	655,103
その他	1,409,880	1,709,158
貸倒引当金	△44,079	△46,509
投資その他の資産合計	4,139,142	3,687,965
固定資産合計	15,958,032	17,009,629
資産合計	41,331,378	42,428,045

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,892,137	7,526,919
短期借入金	2,049,548	2,985,614
1年内償還予定の社債	845,000	845,000
未払法人税等	736,421	156,264
未払費用	548,584	801,088
賞与引当金	550,546	546,293
リース債務	63,931	68,592
その他	1,134,737	1,423,120
流動負債合計	12,820,904	14,352,890
固定負債		
社債	1,565,000	720,000
繰延税金負債	220,222	263,558
退職給付引当金	2,125,840	2,424,531
長期未払金	483,857	421,531
リース債務	124,327	108,280
その他	181,287	292,495
固定負債合計	4,700,533	4,230,395
負債合計	17,521,437	18,583,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	12,244,967	12,631,508
自己株式	△24,969	△24,969
株主資本合計	22,612,318	22,998,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,082	43,437
為替換算調整勘定	△427,474	△575,787
その他の包括利益累計額合計	△354,392	△532,350
少数株主持分	1,552,015	1,378,251
純資産合計	23,809,941	23,844,760
負債純資産合計	41,331,378	42,428,045

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	52,625,357	51,524,707
売上原価	38,300,563	37,964,096
売上総利益	14,324,794	13,560,611
販売費及び一般管理費	10,693,097	11,709,592
営業利益	3,631,697	1,851,019
営業外収益		
受取利息	11,911	8,145
受取配当金	29,428	35,494
固定資産賃貸料	71,197	65,641
持分法による投資利益	5,953	25,225
その他	82,382	75,823
営業外収益合計	200,871	210,328
営業外費用		
支払利息	100,908	100,423
為替差損	166,179	111,218
固定資産税	11,539	10,241
減価償却費	2,622	2,537
支払手数料	8,273	8,304
有形固定資産除却損	10,438	4,176
その他	36,275	40,432
営業外費用合計	336,234	277,331
経常利益	3,496,334	1,784,016
特別利益		
退職給付制度改定益	－	216,602
受取保険金	－	46,570
負ののれん発生益	－	121,242
貸倒引当金戻入額	27,063	－
特別利益合計	27,063	384,414
特別損失		
投資有価証券評価損	69,568	－
事業整理損	－	107,810
災害による損失	10,474	20,403
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51,740	－
特別損失合計	131,782	128,213
税金等調整前当期純利益	3,391,615	2,040,217
法人税、住民税及び事業税	1,358,792	891,413
法人税等調整額	△97,981	88,068
法人税等合計	1,260,811	979,481
少数株主損益調整前当期純利益	2,130,804	1,060,736
少数株主利益	196,879	67,692
当期純利益	1,933,925	993,044

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,130,804	1,060,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116,215	△30,981
為替換算調整勘定	△398,196	△158,929
その他の包括利益合計	△514,411	△189,910
包括利益	1,616,393	870,826
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,465,386	815,086
少数株主に係る包括利益	151,007	55,740

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,352,121	5,352,121
当期末残高	5,352,121	5,352,121
資本剰余金		
当期首残高	5,040,199	5,040,199
当期末残高	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
当期首残高	10,730,824	12,244,967
当期変動額		
剰余金の配当	△457,505	△457,502
当期純利益	1,933,925	993,044
連結範囲の変動	30,691	△7,274
在外子会社退職給付債務処理額	7,032	△141,727
当期変動額合計	1,514,143	386,541
当期末残高	12,244,967	12,631,508
自己株式		
当期首残高	△24,855	△24,969
当期変動額		
自己株式の取得	△114	－
当期変動額合計	△114	－
当期末残高	△24,969	△24,969
株主資本合計		
当期首残高	21,098,289	22,612,318
当期変動額		
剰余金の配当	△457,505	△457,502
当期純利益	1,933,925	993,044
連結範囲の変動	30,691	△7,274
在外子会社退職給付債務処理額	7,032	△141,727
自己株式の取得	△114	－
当期変動額合計	1,514,029	386,541
当期末残高	22,612,318	22,998,859

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	189,021	73,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115,939	△29,645
当期変動額合計	△115,939	△29,645
当期末残高	73,082	43,437
為替換算調整勘定		
当期首残高	△74,874	△427,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352,600	△148,313
当期変動額合計	△352,600	△148,313
当期末残高	△427,474	△575,787
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114,147	△354,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△468,539	△177,958
当期変動額合計	△468,539	△177,958
当期末残高	△354,392	△532,350
少数株主持分		
当期首残高	1,326,929	1,552,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,086	△173,764
当期変動額合計	225,086	△173,764
当期末残高	1,552,015	1,378,251
純資産合計		
当期首残高	22,539,365	23,809,941
当期変動額		
剰余金の配当	△457,505	△457,502
当期純利益	1,933,925	993,044
連結範囲の変動	30,691	△7,274
在外子会社退職給付債務処理額	7,032	△141,727
自己株式の取得	△114	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△243,453	△351,722
当期変動額合計	1,270,576	34,819
当期末残高	23,809,941	23,844,760

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,391,615	2,040,217
減価償却費	1,254,285	1,390,518
のれん償却額	－	176,542
受取保険金	－	△46,570
負ののれん発生益	－	△121,242
事業整理損失	－	47,735
退職給付引当金の増減額（△は減少）	109,672	△150,666
賞与引当金の増減額（△は減少）	33,973	△2,922
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△32,461	12,815
受取利息及び受取配当金	△41,339	△43,639
支払利息	100,908	100,423
為替差損益（△は益）	△3,065	9,899
有形固定資産除却損	10,438	4,176
投資有価証券評価損益（△は益）	69,568	1,292
持分法による投資損益（△は益）	△5,953	△25,225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51,740	－
売上債権の増減額（△は増加）	△832,855	△773,864
たな卸資産の増減額（△は増加）	△850,522	△172,050
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△58,475	143,124
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	35,508	48,322
仕入債務の増減額（△は減少）	716,044	380,215
未払費用の増減額（△は減少）	14,520	208,236
未払消費税等の増減額（△は減少）	△22,710	△8,631
その他の流動負債の増減額（△は減少）	54,074	79,010
長期未払金の増減額（△は減少）	△64,347	△62,326
その他	67,026	89,498
小計	3,997,644	3,324,887
利息及び配当金の受取額	42,462	43,639
利息の支払額	△108,209	△99,806
法人税等の支払額	△1,423,598	△1,479,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,508,299	1,788,957

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△987,540	△1,182,807
定期預金の払戻による収入	987,068	982,580
有形固定資産の取得による支出	△606,436	△1,793,284
有形固定資産の売却による収入	12,741	3,857
無形固定資産の取得による支出	△20,278	△261,479
投資有価証券の取得による支出	△451,953	△25,897
関係会社出資金の払込による支出	－	△329,353
保険積立金の積立による支出	△80,815	△40,981
保険積立金の払戻による収入	157,354	74,601
貸付けによる支出	△194,042	△4,939
貸付金の回収による収入	35,680	65,319
その他の支出	△31,643	△12,894
その他の収入	19,011	45,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160,853	△2,479,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,714	897,835
長期借入金の返済による支出	△202,800	△194,400
社債の発行による収入	250,000	－
社債の償還による支出	△720,000	△845,000
リース債務の返済による支出	△51,170	△85,125
自己株式の取得による支出	△114	－
配当金の支払額	△457,505	△457,502
少数株主への配当金の支払額	△89,744	△60,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,170,619	△744,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,271	△33,230
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	120,556	△1,468,303
現金及び現金同等物の期首残高	7,767,955	7,904,927
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,416	9,392
現金及び現金同等物の期末残高	7,904,927	6,446,016

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
① 連結の範囲に関する事項
1) 連結子会社の数
前期　16社　当期　20社
主要な連結子会社の名称
フジケミ東京㈱
藤光樹脂㈱
RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.

当連結会計年度より、Fujichem Sonneborn Ltd、同社の子会社であるCleftbridge Coatings Limited、BPL Services Limited、FC Sonneborn GmbH、Photoplas Limited及び香港藤光有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTD及びRED SPOT WESTLAND,INC.は清算結了したため連結子会社から除外いたしております。

2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社
㈱中京ペイントサービス
エフ・ケー・サービス㈱
上海藤倉化成塗料有限公司
RED SPOT KOREA INC.
Fujikura Kasei Coating India Private Ltd.
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項
1) 持分法適用の非連結子会社数　１社
会社名
RED SPOT KOREA INC.

2) 持分法適用の関連会社数　２社
会社名
ARPOL RED SPOT TINTAS LTDA.
S&R(Handaq)Limited
(持分法適用の範囲に関する事項の変更)
当連結会計年度よりARPOL RED SPOT TINTAS LTDA.及びS&R(Handaq)Limitedは重要性が増加したため、持分法の適用範囲に含めております。

3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
㈱中京ペイントサービス
エフ・ケー・サービス㈱
日本ユーエヌエフ㈱
PT.Cerplas Chemicals Indonesia
上海藤倉化成塗料有限公司
Fujikura Kasei Coating India Private Ltd.

（持分法の範囲から除いた理由）

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.ほか15社の決算日は、平成23年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④　会計処理基準に関する事項

1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　デリバティブ

連結子会社は、時価法を採用しております。

ハ　たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。

また、米国連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち、機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	４～10年
工具器具備品	３～５年

ロ　無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3）重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ　退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として３年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

4）のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、２年間の均等償却を行っております。

5）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「業務受託料」に表示していた20,901千円及び「その他」に表示していた67,434千円は、「持分法による投資利益」5,953千円、「その他」82,382千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた61,073千円は、「持分法による投資損益（△は益）」△5,953千円、「その他」67,026千円として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は105,788千円減少し、法人税等調整額は109,018千円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	803,620千円	194,528千円
その他の投資(出資金)	307,152	675,491

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	41,815千円	40,042千円
土地	47,649	47,649
計	89,464	87,691

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	550,000千円	1,050,000千円

３　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
Fujichem Sonneborn Ltd	80,328		
計	160,328	計	80,000

※４　受取手形割引高及び受取手形裏書高譲渡高

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形割引高	－千円	600千円
受取手形裏書高	306,127	40,190

５　コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	2,500,000	2,500,000

※６　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	320,438千円
支払手形	－	229,822
その他（支払手形）	－	51,782

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
荷役運送費	999,920千円	964,364千円
貸倒引当金繰入額	12,439	55,120
従業員給与手当	2,072,262	2,463,044
賞与引当金繰入額	298,737	290,857
退職給付費用	215,212	292,310
研究開発費	2,068,625	2,279,970
減価償却費	336,325	330,819
のれん償却額	－	176,542

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2,068,625千円	2,279,970千円

※３　事業整理損は海外子会社での不採算事業の整理及び生産設備移設等の費用であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,717	－	－	32,717
合計	32,717	－	－	32,717
自己株式				
普通株式	38	0	－	38
合計	38	0	－	38

（注）普通株式の自己株式の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	228,753	7	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	228,752	7	平成22年９月30日	平成22年12月３日

2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,717	－	－	32,717
合計	32,717	－	－	32,717
自己株式				
普通株式	38	－	－	38
合計	38	－	－	38

２．配当に関する事項

1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成23年９月30日	平成23年12月２日

2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	8,536,786千円	7,278,102千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△631,859	△832,086
現金及び現金同等物	7,904,927	6,446,016

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社が中心となって、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「建築用塗料」、「電子材料」、「機能材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の６つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「建築用塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「機能材料」は、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高									
外部顧客に対する売上高	14,920,098	10,636,658	6,632,218	1,891,022	2,165,391	16,379,970	52,625,357	－	52,625,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,560	－	13,226	427	－	144,941	166,154	△166,154	－
計	14,927,658	10,636,658	6,645,444	1,891,449	2,165,391	16,524,911	52,791,511	△166,154	52,625,357
セグメント利益	1,205,968	1,022,962	813,556	188,936	223,005	185,051	3,639,478	△7,781	3,631,697
セグメント資産	12,469,288	7,700,097	5,314,713	1,903,475	2,521,395	5,800,635	35,709,603	5,621,775	41,331,378
その他の項目									
減価償却費	614,442	198,902	116,190	114,961	178,059	31,731	1,254,285	－	1,254,285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	539,849	223,088	134,824	139,813	216,797	71,066	1,325,437	－	1,325,437

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
売上高									
外部顧客に対する売上高	16,897,221	11,541,099	5,628,652	1,784,880	2,228,691	13,444,164	51,524,707	－	51,524,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	9	34,332	362	－	139,049	173,752	△173,752	－
計	16,897,221	11,541,108	5,662,984	1,785,242	2,228,691	13,583,213	51,698,459	△173,752	51,524,707
セグメント利益	452,638	898,167	317,755	35,174	200,748	△53,509	1,850,973	46	1,851,019
セグメント資産	15,032,648	8,368,262	5,172,922	1,945,182	2,779,861	5,669,315	38,968,190	3,459,855	42,428,045
その他の項目									
減価償却費	647,301	237,105	126,068	150,721	194,456	32,335	1,387,986	－	1,387,986
のれんの償却費	176,542	－	－	－	－	－	176,542	－	176,542
持分法適用会社への投資額	364,271	－	－	－	－	－	364,271	－	364,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,053,440	345,692	236,897	155,803	379,043	5,955	2,176,830	－	2,176,830

（注）１．調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△7,781	46
合計	△7,781	46

セグメント資産

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△24,025	△30,720
全社資産※	5,645,800	3,490,575
合計	5,621,775	3,459,855

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

３．減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

b．関連情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

1）売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他	合計
29,147,390	17,554,403	5,790,237	133,327	52,625,357

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	北米	合計
8,854,064	325,549	1,665,004	10,844,617

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

1）売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他	合計
29,896,791	13,819,757	4,888,538	2,919,621	51,524,707

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他	合計
9,386,951	297,844	1,472,287	794,963	11,952,045

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	176,542	－	－	－	－	－	－	176,542
当期末残高	165,324	－	－	－	－	－	－	165,324

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
負ののれんの発生益	－	121,242	－	－	－	－	－	121,242

「建築用塗料」において、連結子会社であるフジケミ近畿㈱の株式を追加取得しました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益121,242千円を計上しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	681円11銭	687円50銭
１株当たり当期純利益金額	59円18銭	30円39銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,933,925	993,044
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,933,925	993,044
期中平均株式数（株）	32,678,810	32,678,710

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	23,809,941	23,844,760
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,552,015	1,378,251
（うち少数株主持分）	(1,552,015)	(1,378,251)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	22,257,926	22,466,509
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	32,678,710	32,678,710

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,787,682	2,306,961
受取手形	3,967,173	3,113,404
売掛金	3,826,356	5,130,078
商品及び製品	1,501,822	1,602,798
仕掛品	23,834	24,439
原材料及び貯蔵品	1,260,923	1,348,206
前払費用	25,703	27,977
繰延税金資産	262,093	213,780
短期貸付金	163,217	18,877
その他	48,082	68,286
流動資産合計	14,866,890	13,854,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,625,467	4,705,009
減価償却累計額	△2,627,079	△2,804,989
建物（純額）	1,998,387	1,900,019
構築物	981,882	998,789
減価償却累計額	△653,441	△688,243
構築物（純額）	328,441	310,545
機械及び装置	7,981,878	8,064,532
減価償却累計額	△5,998,052	△6,317,563
機械及び装置（純額）	1,983,825	1,746,968
車両運搬具	90,606	94,163
減価償却累計額	△78,441	△87,685
車両運搬具（純額）	12,164	6,477
工具、器具及び備品	2,678,975	2,892,577
減価償却累計額	△2,288,174	△2,478,656
工具、器具及び備品（純額）	390,800	413,921
土地	3,342,595	3,342,595
リース資産	176,456	176,169
減価償却累計額	△66,795	△106,172
リース資産（純額）	109,661	69,997
建設仮勘定	105,079	994,493
有形固定資産合計	8,270,956	8,785,018
無形固定資産		
ソフトウエア	52,020	232,631
無形固定資産合計	52,020	232,631
投資その他の資産		
投資有価証券	959,074	958,193
関係会社株式	3,789,599	3,744,196
関係会社出資金	352,318	474,319
出資金	90	90
事業保険金	12,291	16,648
従業員に対する長期貸付金	109,608	54,307
関係会社長期貸付金	9,281	－

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
長期前払費用	3,833	－
繰延税金資産	544,490	520,978
敷金	151,143	150,499
会員権	21,294	15,520
貸倒引当金	△6,854	△7,750
投資その他の資産合計	5,946,171	5,927,004
固定資産合計	14,269,148	14,944,653
資産合計	29,136,038	28,799,463
負債の部		
流動負債		
支払手形	470,091	437,127
買掛金	3,343,604	3,744,876
短期借入金	194,400	－
1年内償還予定の社債	720,000	720,000
リース債務	41,572	35,513
未払金	315,646	853,124
未払費用	298,408	380,810
未払法人税等	530,447	－
預り金	21,672	20,759
賞与引当金	411,780	429,242
設備関係支払手形	566,639	268,117
その他	4,896	4,421
流動負債合計	6,919,160	6,893,992
固定負債		
社債	1,440,000	720,000
リース債務	73,571	37,983
退職給付引当金	1,111,352	1,206,303
長期未払金	254,317	235,417
資産除去債務	49,137	49,896
その他	109,127	196,250
固定負債合計	3,037,504	2,445,850
負債合計	9,956,665	9,339,843

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金	575	575
資本剰余金合計	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	8,027,149	8,335,363
利益剰余金合計	8,738,172	9,046,386
自己株式	△24,969	△24,969
株主資本合計	19,105,522	19,413,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,850	45,882
評価・換算差額等合計	73,850	45,882
純資産合計	19,179,373	19,459,619
負債純資産合計	29,136,038	28,799,463

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	23,705,850	22,468,806
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,183,365	1,220,214
当期商品仕入高	4,070,507	3,852,832
当期製品製造原価	11,944,631	11,580,080
合計	17,198,504	16,653,128
商品及び製品期末たな卸高	1,220,214	1,323,765
他勘定振替高	435,167	39,822
売上原価合計	15,543,122	15,289,540
売上総利益	8,162,728	7,179,265
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	728,488	702,669
販売手数料	207,281	176,801
広告宣伝費	38,963	42,750
役員報酬	213,990	221,975
給料及び手当	796,610	1,009,248
賞与	171,689	186,656
賞与引当金繰入額	174,254	185,225
法定福利費	195,311	223,158
福利厚生費	78,982	78,920
退職給付費用	67,560	83,155
減価償却費	193,873	172,807
賃借料	105,216	94,368
交際費	38,324	40,234
旅費及び交通費	201,230	182,200
通信費	28,606	30,675
租税公課	65,025	58,953
消耗品費	15,765	17,464
水道光熱費	30,849	8,496
修繕維持費	50,921	22,176
研究開発費	1,623,955	1,720,571
雑費	697,975	647,268
販売費及び一般管理費合計	5,724,881	5,905,777
営業利益	2,437,846	1,273,488
営業外収益		
受取利息	8,960	2,190
受取配当金	163,929	157,871
投資不動産賃貸料	67,961	63,423
雑収入	18,039	8,823
営業外収益合計	258,890	232,309

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外費用		
支払利息	48,319	33,583
為替差損	3,636	13,567
固定資産税	11,539	10,241
減価償却費	2,621	2,536
固定資産除却損	5,808	3,495
支払手数料	8,272	8,295
雑支出	12,669	27,580
営業外費用合計	92,866	99,300
経常利益	2,603,870	1,406,496
特別損失		
投資有価証券評価損	51,560	－
災害による損失	9,474	20,052
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,947	－
特別損失合計	104,981	20,052
税引前当期純利益	2,498,889	1,386,443
法人税、住民税及び事業税	982,438	523,624
法人税等調整額	△27,622	97,103
法人税等合計	954,815	620,727
当期純利益	1,544,073	765,715

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,352,120	5,352,120
当期末残高	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,039,623	5,039,623
当期末残高	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金		
当期首残高	575	575
当期末残高	575	575
資本剰余金合計		
当期首残高	5,040,199	5,040,199
当期末残高	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	237,022	237,022
当期末残高	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	474,000	474,000
当期末残高	474,000	474,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,940,580	8,027,149
当期変動額		
剰余金の配当	△457,504	△457,501
当期純利益	1,544,073	765,715
当期変動額合計	1,086,569	308,214
当期末残高	8,027,149	8,335,363
利益剰余金合計		
当期首残高	7,651,602	8,738,172
当期変動額		
剰余金の配当	△457,504	△457,501
当期純利益	1,544,073	765,715
当期変動額合計	1,086,569	308,214
当期末残高	8,738,172	9,046,386
自己株式		
当期首残高	△24,854	△24,969
当期変動額		
自己株式の取得	△114	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期変動額合計	△114	－
当期末残高	△24,969	△24,969
株主資本合計		
当期首残高	18,019,067	19,105,522
当期変動額		
剰余金の配当	△457,504	△457,501
当期純利益	1,544,073	765,715
自己株式の取得	△114	－
当期変動額合計	1,086,455	308,214
当期末残高	19,105,522	19,413,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	190,784	73,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,933	△27,967
当期変動額合計	△116,933	△27,967
当期末残高	73,850	45,882
評価・換算差額等合計		
当期首残高	190,784	73,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,933	△27,967
当期変動額合計	△116,933	△27,967
当期末残高	73,850	45,882
純資産合計		
当期首残高	18,209,852	19,179,373
当期変動額		
剰余金の配当	△457,504	△457,501
当期純利益	1,544,073	765,715
自己株式の取得	△114	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,933	△27,967
当期変動額合計	969,521	280,246
当期末残高	19,179,373	19,459,619

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針
① 有価証券の評価基準及び評価方法
1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
② たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
③ 固定資産の減価償却の方法
1) 有形固定資産（リース資産を除く）
機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物	３～50年
機械及び装置	８年

2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
④ 引当金の計上基準
1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
2) 賞与引当金
従業員賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(３年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
⑤ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた16,305千円は、「為替差損」3,636千円、「雑支出」12,669千円として組み替えております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は81,920千円減少し、法人税等調整額は85,521千円増加しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産		
受取手形	1,661,590千円	2,097,703千円
売掛金	795,294	705,379
短期貸付金	147,648	9,011
流動負債		
支払手形	21,480	15,007
買掛金	234,232	193,039

２　偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.（借入債務）	719,247千円	RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.（借入債務）	706,318千円
Fujichem Sonneborn Ltd（借入債務）	80,328	Fujichem Sonneborn Ltd（借入債務）	918,750
計	799,575	計	1,625,068

３　コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	2,500,000	2,500,000

※４　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	671,744千円
支払手形	－	106,293
その他（設備支払手形）	－	51,782

（損益計算書関係）

※１．主として外注加工先よりの買入高であります。

※２．他勘定振替高は主として外注加工先に有償支給した製品であります。

※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1,623,955千円	1,720,571千円

※４．関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
売上高	6,334,758千円	売上高	6,095,418千円
受取配当金	138,484	受取配当金	130,872
投資不動産賃貸料	32,855	投資不動産賃貸料	29,268

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	37	0	－	38
合計	37	0	－	38

（注）普通株式の自己株式の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	38	－	－	38
合計	38	－	－	38

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	586円90銭	595円48銭
１株当たり当期純利益金額	47円24銭	23円43銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,544,073	765,715
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,544,073	765,715
期中平均株式数（株）	32,678,810	32,678,710

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1)役員の異動

①　代表者の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

１）役員の昇格

新　役　職	氏　　名	現　役　職
常務取締役	加 藤　大 輔	（現　取締役 RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC. 社長）

③　異動予定日

平成24年６月28日